

日銀短観（2022年9月調査）予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:籾田健二)は、10月3日(月)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2022年9月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。業況判断DI(大企業・全産業)は、前回6月調査から+1%ポイント上昇の+12%ポイントと予測します。

1. 業況判断DI

製造業の業況判断DI(大企業)は、前回6月調査から+3%ポイント上昇の+12%ポイントと予測する。中国・上海市のロックダウン解除、既往の半導体不足緩和を受け、製造業の生産は回復傾向にあり、自動車製造業や機械関連業種を中心に業況改善を見込む。調査対象期間の9月上旬には一段の円安が進み、対ドルでは24年ぶりに140円台へ下落した。9月調査では十分に反映されない可能性はあるが、円安の影響は業種間で異なる方向に作用するだろう。売上に占める輸出割合の高い加工業種では業況押し上げ要因となる一方で、原材料に占める輸入比率が高い素材業種では、仕入コスト上昇が業況下押し要因となる。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、前回6月調査から▲1%ポイント低下の+12%ポイントと予測する。夏場の感染急拡大を受け、宿泊・飲食サービス業などで業況は足踏みが続いたとみる。円安・資源高による仕入コスト上昇も収益を圧迫し、小売業を中心に業況が下押しされたとみる。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業が9月時点から▲1%ポイント低下の+11%ポイント、非製造業は+2%ポイント上昇の+14%ポイントと予測する。製造業は、米欧の利上げ加速に伴う外需の減速懸念から悪化を見込む。一方、非製造業は、本格的な経済活動正常化への期待から改善を見込む。水際対策緩和等を背景にインバウンド需要回復が見込まれることも押し上げ要因となろう。

表 日銀短観（2022年9月調査）業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績		予測	
		2022年 3月	2022年 6月	2022年 9月	2022年 12月
		3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	9月調査 「最近」	9月調査 「先行き」
大企業	全産業	11	11	12	12
	製造業	14	9	12	11
	非製造業	9	13	12	14
中堅企業	全産業	2	3	3	4
	製造業	3	0	1	0
	非製造業	0	6	4	6
中小企業	全産業	▲6	▲2	▲4	▲3
	製造業	▲4	▲4	▲4	▲5
	非製造業	▲6	▲1	▲4	▲2

注：シャドー部分が2022年9月調査の予測値。「先行き」は、調査時点から3カ月後を表す。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2. 設備投資計画

2022年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+14.5%と前回6月調査(同+14.1%)から小幅上方修正を予測する。予測通りであれば、9月調査としては比較可能な2004年度以降で最大の伸びとなる。

経済活動正常化や供給制約緩和が進むなか、コロナ禍で先送りされていた設備投資が顕現化するほか、脱炭素やデジタルトランスフォーメーション(DX)への対応を見据え、中長期的な視点で投資を拡大すると見込む。

設備投資計画の過去の修正パターンを踏まえ、2022年度は前年比+9%程度の高い伸びでの着地を見込む。年度前半に投資が着実に進捗しており、他の設備投資計画調査でも旺盛な投資意欲が維持されている。もっとも、先行きの設備投資には下振れリスクもある。インフレ高進や金融引き締め加速などによって米欧経済の下振れ幅が一段と拡大すれば、輸出減の影響が大きい製造業加工業種を中心に、年度後半の設備投資が計画対比で下振れる可能性が高まる。

表 日銀短観（2022年9月調査）設備投資計画 予測結果

単位：前年度比%		2021年度			2022年度		
		9月調査 計画 (実績、旧)	12月調査 計画 (実績、旧)	実績 (実績、新)	3月調査 計画 (実績、新)	6月調査 計画 (実績、新)	9月調査 計画 (予測、新)
全規模	全産業	7.9	7.9	▲ 0.8	0.8	14.1	14.5
	製造業	12.0	11.6	1.1	9.0	20.5	19.0
	非製造業	5.5	5.7	▲ 1.9	▲ 4.0	10.5	12.0
大企業	全産業	10.1	9.3	▲ 2.3	2.2	18.6	19.4
	製造業	13.3	12.4	▲ 0.5	8.4	21.5	20.2
	非製造業	8.2	7.5	▲ 3.3	▲ 1.6	16.8	19.0
中堅企業	全産業	2.7	5.1	▲ 2.3	8.2	14.1	13.1
	製造業	12.8	9.8	2.0	21.6	33.0	32.6
	非製造業	▲ 2.8	2.6	▲ 4.6	0.4	3.5	2.0
中小企業	全産業	4.7	5.1	6.2	▲ 11.4	▲ 1.4	▲ 1.3
	製造業	6.4	10.3	6.8	▲ 1.0	4.8	1.4
	非製造業	3.8	2.3	5.9	▲ 16.9	▲ 4.6	▲ 2.7

注：シャドー部分が2022年9月調査の予測値。土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。2022年3月調査において、調査対象企業の定例見直しが実施された。図表中の(旧)は見直し前のベース、(新)は見直し後のベース。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 田中康就 綿谷謙吾 菊池紘平 堂本健太
電話：03-6858-2717 メール：pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
電話：03-6705-6000 メール：media@mri.co.jp